Vertex Investment Solutions
Daiichi Life Group

ＶＴＸ　ＤＣダイナミックバランスファンド（安定型）

運用報告書（全体版）

第３期（決算日　2026年２月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ＶＴＸ　ＤＣダイナミックバランスファンド（安定型）」は、このたび第３期の決算を行いました。
当ファンドは、ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンドへの投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。
当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行いました。ここに運用経過等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年３月１日から原則として無期限です。	
運用方針	ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、リスクをコントロールしながら信託財産の成長を図ることを目的としております。	
主要投資対象	当ファンド	ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド
	マザーファンド	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債
組入制限	当ファンド	●株式への実質投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時（年１回、原則毎年２月25日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社
東京都千代田区有楽町一丁目１３番１号
https://www.vtx-is.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル：0120-43-7472
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時　土･日･祝日･年末年始を除く）
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2023年3月1日	10,000	－	－	－	－	－	－	2,500
1期(2024年2月26日)	10,227	0	2.3	12.5	40.3	26.2	11.2	2,730
2期(2025年2月25日)	10,220	0	△0.1	8.6	38.8	41.2	16.1	5,157
3期(2026年2月25日)	10,412	0	1.9	12.5	41.3	30.1	14.0	6,039

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

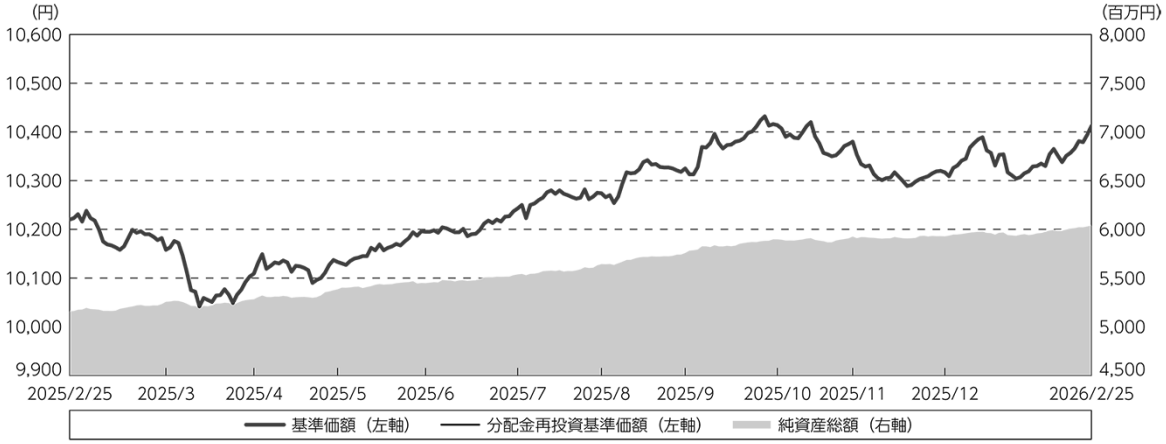
年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
	円	%	%	%	%	%
（期　首） 2025年２月25日	10,220	－	8.6	38.8	41.2	16.1
２月末	10,216	△0.0	9.5	38.6	38.1	15.4
３月末	10,158	△0.6	13.1	27.6	29.8	13.1
４月末	10,109	△1.1	9.4	52.0	39.7	11.1
５月末	10,133	△0.9	9.8	40.7	35.3	10.2
６月末	10,195	△0.2	12.6	40.2	33.5	10.4
７月末	10,243	0.2	13.9	39.6	36.1	12.5
８月末	10,274	0.5	14.7	38.9	39.2	13.9
９月末	10,325	1.0	15.6	38.1	37.8	14.7
10月末	10,414	1.9	13.8	45.7	45.9	15.3
11月末	10,380	1.6	10.8	42.1	46.9	15.2
12月末	10,317	0.9	10.1	42.1	41.8	15.1
2026年１月末	10,315	0.9	12.3	41.9	21.3	13.8
（期　末） 2026年２月25日	10,412	1.9	12.5	41.3	30.1	14.0

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2025年２月26日～2026年２月25日）

期中の基準価額等の推移



期　首：10,220円
期　末：10,412円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　1.9%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、当ファンドの決算時に分配金があった場合に、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについては受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、受益者のみなさまの損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2025年２月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

主として日本国債がマイナス寄与した一方、日本株式や米国物価連動国債等がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は日本、先進国、新興国いずれも上昇しました。

当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る不透明感や景気減速懸念を背景に下落しました。特に４月上旬に米政権が発表した相互関税は市場予想を大幅に上回る厳しい内容となり、株式市場は一時大幅に下落しました。その後、米国が対中国以外への相互関税の適用を一時猶予したことで市場心理が改善し、株式市場は上昇に転じました。以降、労働市場の軟化懸念等による一時的な下落局面も見られましたが、関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降、当作成期末までは、過剰なAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面も続く一方で、米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場は上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は、日本が下落する一方、先進国は上昇しました。

日本では、米国の関税政策への懸念から、2025年４月にかけて金利は低下（価格は上昇）しましたが、その後は日銀への利上げ観測の高まりや、高市政権の拡張的な財政スタンス等から金利は大きく上昇（価格は下落）しました。

先進国では、2025年４月に米国の関税政策への懸念を受けて金利は低下しました。その後はリスク選好による株式の上昇に伴い、金利は上昇に転じる局面もありましたが、期を通じてみれば、米国の労働市場の軟化等を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから金利は米国を中心に下落しました。一方、ドイツはECB（欧州中央銀行）の利下げフェーズの停止や財政拡張懸念等からやや上昇傾向で推移しました。

米国の物価連動国債市場、米国の投資適格社債市場、新興国の米ドル建て債券市場（いずれも米ドルベース）は上昇しました。米国の実質金利の低下に加え、高水準の米国金利を背景としたインカム収益がプラス寄与しました。クレジットスプレッドは2025年４月に一時大幅に拡大したものの、その後は縮小に転じ、期を通じては概ね横ばいで推移しました。

【REIT市場】

国内のREIT市場は上昇しました。

当作成期初から2025年末ごろまでは日本金利の上昇が重しとなりつつも、割安感や物件取得による成長期待から上昇が継続しました。一方、2026年以降は日本金利の一段の上昇により売りが膨らみ下落に転じましたが、期を通じては、国内REIT市場は上昇しました。

米国のREIT市場（米ドルベース）は上昇しました。

当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る景気減速懸念によって下落しました。その後、９月末頃までは、投資家心理の改善や米国金利の低下を背景に上昇基調で推移しました。2025年後半は米国の利下げの一方で長期金利が概ね横ばいで推移したことで上値の重い展開となり、当作成期初から2025年末までは概ね横ばいでの推移となりました。2026年に入り、長期金利の低下と割安感の高まりから当作成期末までは上昇し、期を通じては、上昇となりました。

【米ドル・円為替市場】

米ドル・円為替市場は米ドル高・円安となりました。

当作成期初から2025年４月にかけては、米国の関税政策が世界経済へ与える影響が懸念され、リスクを回避する動きが強まり、米ドル安・円高が大きく進みました。トランプ大統領によるFRBへの介入の懸念や不透明な政策を背景に米ドルへの信認が揺らいだこと等も米ドル安に影響しました。その後も、米国資産からの分散の流れ等から多くの期間で米ドル安圧力がかかる一方で、日本でも財政懸念等から円売り圧力が強く、2025年末まで米ドル高・円安が進みました。2026年に入り、円安圧力の継続の一方で為替介入への警戒感から大きく米ドル安・円高が進む局面も見られ、概ね横ばいで推移したことで、期を通じては米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

【当ファンド（ベビーファンド）】

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

【ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。

ベースラインポートフォリオでは、各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオの特徴から、リスク水準や他資産との相関が低い資産の組入比率が高く、リスク水準や他資産との相関が高い資産の組入比率が低くなる傾向があります。当期は幅広い資産に分散投資しましたが、相対的に日本国債や先進国国債の組入比率が高い状態で推移しました。また、目標リスク水準（年率２％）を勘案し、レバレッジ（ポジションの合計）は55％～75％程度、その内訳は安定資産が30％～50％程度、リスク性資産が15％～30％程度で推移しました。

追加的な収益の獲得をめざす戦略では、期を通じてファクター分析に基づく先進国株式および先進国国債内における国選択を実施したほか、当作成期間は多くの期間で景気サイクルや投資家センチメント等が良好であると判断し、先進国株式の組入比率を引き上げ、先進国国債の組入比率を引き下げる調整を行いました。

日次のリスクモニタリングでは、2025年２月下旬から３月下旬、４月上旬から４月下旬、５月中旬、10月中旬、11月上旬や中旬などで株式等のリスク性資産の下落リスクが高まったと判断したほか、2026年１月下旬から２月中旬にかけて先進国国債の下落リスクが高まったと判断し、資産保全のため対応資産の組入比率を機動的に引き下げました。

※日本国債と先進国国債を安定資産、それ以外の投資対象資産をリスク性資産といいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

当期の収益分配金につきましては商品性、基準価額水準、市況動向等を勘案し、以下のとおりとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第３期 2025年２月26日～ 2026年２月25日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	412

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【当ファンド（ベビーファンド）】

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンドの組入比率を原則として高位に保つ運用を行います。

【ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド】

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行います。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、目標リスク水準を年率２％程度にコントロールしながら信託財産の成長をめざす運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月26日～2026年２月25日）

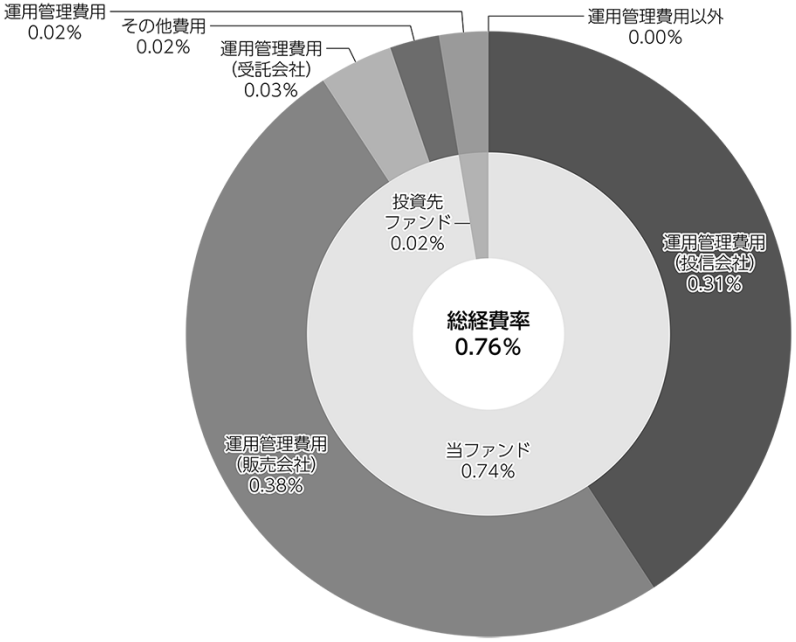
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	73	0.715	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(31)	(0.307)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(d) その他費用	2	0.024	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	76	0.753	
期中の平均基準価額は、10,256円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76％です。



（単位：％）

総経費率（①＋②＋③）	**0.76**
①当ファンドの費用の比率	0.74
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算したもので、項目ごとに小数第２位未満は四捨五入してあります。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている投資信託証券です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月26日～2026年２月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド	746,401	778,000	41,344	43,000

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月26日～2026年２月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年２月25日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド	4,947,632	5,652,689	6,015,592

○投資信託財産の構成

（2026年２月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド	6,015,592	99.2
コール・ローン等、その他	46,466	0.8
投資信託財産総額	6,062,058	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（869,906千円）の投資信託財産総額（6,020,913千円）に対する比率は14.4%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.83円、1カナダドル=113.74円、1ユーロ=183.46円、1イギリスポンド=210.40円、1オーストラリアドル=110.25円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月25日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,062,058,666
コール・ローン等	46,465,143
VTX ダイナミックバランス(安定型)マザーファンド(評価額)	6,015,592,620
未収利息	903
(B) 負債	22,871,386
未払解約金	1,596,365
未払信託報酬	21,157,930
その他未払費用	117,091
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,039,187,280
元本	5,800,127,703
次期繰越損益金	239,059,577
(D) 受益権総口数	5,800,127,703口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,412円

(注) 期首元本額　5,046,106,752円
期中追加設定元本額　1,207,685,128円
期中一部解約元本額　453,664,177円
(注) １口当たり純資産額は1.0412円です。

○損益の状況 (2025年２月26日～2026年２月25日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	212,346
受取利息	212,346
(B) 有価証券売買損益	147,982,254
売買益	151,522,965
売買損	△ 3,540,711
(C) 信託報酬等	△ 40,396,877
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	107,797,723
(E) 前期繰越損益金	32,759,956
(F) 追加信託差損益金	98,501,898
(配当等相当額)	(75,961,542)
(売買損益相当額)	(22,540,356)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	239,059,577
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	239,059,577
追加信託差損益金	98,501,898
(配当等相当額)	(76,752,792)
(売買損益相当額)	(21,749,106)
分配準備積立金	140,557,679

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

項　　目	2025年２月26日～2026年２月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,610,896円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	55,688,602円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,501,898円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	52,258,181円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	239,059,577円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	412円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	0円

（注）分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
（注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、2025年４月１日付けで投資信託約款の運用報告書の電子交付に関する条文に所要の変更を行いました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

ＶＴＸ　ダイナミックバランス（安定型）マザーファンド

運 用 報 告 書

第３期（決算日　2026年２月25日）
（2025年２月26日～2026年２月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年３月１日から原則として無期限です。
運用方針	主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITに投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。
主要投資対象	日本を含む世界の株価指数先物取引に係る権利、日本を含む世界の国債先物取引に係る権利、上場投資信託およびわが国の公社債
組入制限	●株式への投資割合には制限を設けません。 ●外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ●デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2023年３月１日	10,000	－	－	－	－	－	2,487
１期(2024年２月26日)	10,303	3.0	12.7	40.7	26.5	11.3	2,702
２期(2025年２月25日)	10,370	0.7	8.6	39.0	41.4	16.2	5,130
３期(2026年２月25日)	10,642	2.6	12.6	41.5	30.2	14.1	6,015

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率				
(期　首)	円	%	%	%	%	%
2025年２月25日	10,370	－	8.6	39.0	41.4	16.2
２月末	10,366	△0.0	9.5	38.8	38.3	15.5
３月末	10,313	△0.5	13.2	27.7	29.9	13.2
４月末	10,270	△1.0	9.5	52.4	40.0	11.2
５月末	10,300	△0.7	9.8	41.0	35.6	10.3
６月末	10,370	0.0	12.6	40.4	33.6	10.5
７月末	10,425	0.5	14.0	39.9	36.3	12.6
８月末	10,463	0.9	14.8	39.1	39.4	14.0
９月末	10,522	1.5	15.7	38.3	38.1	14.8
10月末	10,619	2.4	13.8	45.8	46.1	15.4
11月末	10,591	2.1	10.9	42.4	47.3	15.3
12月末	10,532	1.6	10.2	42.2	42.0	15.2
2026年１月末	10,537	1.6	12.4	42.2	21.4	13.9
(期　末)						
2026年２月25日	10,642	2.6	12.6	41.5	30.2	14.1

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

（2025年２月26日～2026年２月25日）

基準価額の推移

○基準価額の主な変動要因

主として日本国債がマイナス寄与した一方、日本株式や米国物価連動国債等がプラス寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

【株式市場】

世界の株式市場は日本、先進国、新興国いずれも上昇しました。

当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る不透明感や景気減速懸念を背景に下落しました。特に４月上旬に米政権が発表した相互関税は市場予想を大幅に上回る厳しい内容となり、株式市場は一時大幅に下落しました。その後、米国が対中国以外への相互関税の適用を一時猶予したことで市場心理が改善し、株式市場は上昇に転じました。以降、労働市場の軟化懸念等による一時的な下落局面も見られましたが、関税交渉の進展や米国の利下げ期待等を背景に、10月頃までは米大手ハイテク株式を中心に株式市場は上昇しました。11月以降、当作成期末までは、過剰なAI投資に対する懸念や割高感等からハイテク株式が軟調に推移する局面も続く一方で、米国の利下げ期待の継続等を背景に株式市場は上昇が継続しました。米国株式の上昇ペースが鈍化する中で、米国からの地域分散ニーズの高まりを受けて、新興国株式や欧州圏の株式等は米国株式を上回るパフォーマンスとなりました。また、日本株式は高市政権の経済政策への期待を背景に上昇が目立ち、特に2026年に入り、衆院解散による与党の議席拡大が織り込まれたことで大きく上昇しました。

【債券市場】

世界の国債市場は、日本が下落する一方、先進国は上昇しました。

日本では、米国の関税政策への懸念から、2025年４月にかけて金利は低下（価格は上昇）しましたが、その後は日銀への利上げ観測の高まりや、高市政権の拡張的な財政スタンス等から金利は大きく上昇（価格は下

落）しました。
　先進国では、2025年４月に米国の関税政策への懸念を受けて金利は低下しました。その後はリスク選好による株式の上昇に伴い、金利は上昇に転じる局面もありましたが、期を通じてみれば、米国の労働市場の軟化等を受けたFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待などから金利は米国を中心に下落しました。一方、ドイツはECB（欧州中央銀行）の利下げフェーズの停止や財政拡張懸念等からやや上昇傾向で推移しました。
　米国の物価連動国債市場、米国の投資適格社債市場、新興国の米ドル建て債券市場（いずれも米ドルベース）は上昇しました。米国の実質金利の低下に加え、高水準の米国金利を背景としたインカム収益がプラス寄与しました。クレジットスプレッドは2025年４月に一時大幅に拡大したものの、その後は縮小に転じ、期を通じては概ね横ばいで推移しました。

【REIT市場】
　国内のREIT市場は上昇しました。
　当作成期初から2025年末ごろまでは日本金利の上昇が重しとなりつつも、割安感や物件取得による成長期待から上昇が継続しました。一方、2026年以降は日本金利の一段の上昇により売りが膨らみ下落に転じましたが、期を通じては、国内REIT市場は上昇しました。
　米国のREIT市場（米ドルベース）は上昇しました。
　当作成期初から2025年４月上旬までは、米政権の関税政策を巡る景気減速懸念によって下落しました。その後、９月末頃までは、投資家心理の改善や米国金利の低下を背景に上昇基調で推移しました。2025年後半は米国の利下げの一方で長期金利が概ね横ばいで推移したことで上値の重い展開となり、当作成期初から2025年末までは概ね横ばいでの推移となりました。2026年に入り、長期金利の低下と割安感の高まりから当作成期末までは上昇し、期を通じては、上昇となりました。

【米ドル・円為替市場】
　米ドル・円為替市場は米ドル高・円安となりました。
　当作成期初から2025年４月にかけては、米国の関税政策が世界経済へ与える影響が懸念され、リスクを回避する動きが強まり、米ドル安・円高が大きく進みました。トランプ大統領によるFRBへの介入の懸念や不透明な政策を背景に米ドルへの信認が揺らいだこと等も米ドル安に影響しました。その後も、米国資産からの分散の流れ等から多くの期間で米ドル安圧力がかかる一方で、日本でも財政懸念等から円売り圧力が強く、2025年末まで米ドル高・円安が進みました。2026年に入り、円安圧力の継続の一方で為替介入への警戒感から大きく米ドル安・円高が進む局面も見られ、概ね横ばいで推移したことで、期を通じては米ドル高・円安となりました。

ポートフォリオ

　主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行いました。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、ポートフォリオを構築しました。
　ベースラインポートフォリオでは、各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオの特徴から、リスク水準や他資産との相関が低い資産の組入比率が高く、リスク水準や他資産との相関が高い資産の

組入比率が低くなる傾向があります。当期は幅広い資産に分散投資しましたが、相対的に日本国債や先進国国債の組入比率が高い状態で推移しました。また、目標リスク水準（年率２％）を勘案し、レバレッジ（ポジションの合計）は55％～75％程度、その内訳は安定資産が30％～50％程度、リスク性資産が15％～30％程度で推移しました。

追加的な収益の獲得をめざす戦略では、期を通じてファクター分析に基づく先進国株式および先進国国債内における国選択を実施したほか、当作成期間は多くの期間で景気サイクルや投資家センチメント等が良好であると判断し、先進国株式の組入比率を引き上げ、先進国国債の組入比率を引き下げる調整を行いました。

日次のリスクモニタリングでは、2025年２月下旬から３月下旬、４月上旬から４月下旬、５月中旬、10月中旬、11月上旬や中旬などで株式等のリスク性資産の下落リスクが高まったと判断したほか、2026年１月下旬から２月中旬にかけて先進国国債の下落リスクが高まったと判断し、資産保全のため対応資産の組入比率を機動的に引き下げました。

※日本国債と先進国国債を安定資産、それ以外の投資対象資産をリスク性資産といいます。

○今後の運用方針

主として日本株式、先進国株式、新興国株式、日本国債、先進国債券、新興国債券、国内REIT、先進国REITを実質的な投資対象とする国際分散投資を行います。各資産のリスク寄与度が等しいリスクパリティポートフォリオから期待リターンを推定し、目標リスク水準における期待リターンが最大となるように構築したベースラインポートフォリオを起点に、独自の定量モデルを活用して追加的な収益の獲得をめざす戦略や市況急変に対する資産保全を目的とした日次のリスクモニタリングを組み合わせ、目標リスク水準を年率２％程度にコンロトールしながら信託財産の成長をめざす運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月26日～2026年２月25日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	1	0.013	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(b) 有価証券取引税	0	0.001	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	2	0.020	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	3	0.034	
期中の平均基準価額は、10,442円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月26日～2026年２月25日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,485,625	－ (3,000,000)

（注）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分です。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内		口	千円	口	千円
	ｉシェアーズ・コア　Ｊリート　ＥＴＦ	188,900	357,229	189,700	353,821
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	ISHARES TIPS BOND ETF	71,503	7,891	76,384	8,408
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	49,709	5,421	50,810	5,560
	ISHARES JP MORGAN USD EMERGI	48,902	4,593	48,305	4,481
	VANGUARD REAL ESTATE ETF	33,309	3,010	30,644	2,732
	小計	203,423	20,917	206,143	21,183

（注）金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	1,492	1,587	－	－
	債券先物取引	6,486	7,387	－	－
外国	株式先物取引	4,253	3,984	－	－
	債券先物取引	6,709	6,135	－	－

（注）金額は受け渡し代金。
（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月26日～2026年２月25日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年２月25日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,500,000	2,496,501	41.5	－	－	－	41.5
	(2,500,000)	(2,496,501)	(41.5)	(－)	(－)	(－)	(41.5)
合計	2,500,000	2,496,501	41.5	－	－	－	41.5
	(2,500,000)	(2,496,501)	(41.5)	(－)	(－)	(－)	(41.5)

（注）（　）内は非上場債で内書きです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1294回国庫短期証券	－	1,000,000	999,554	2026/３/23
第1300回国庫短期証券	－	1,000,000	998,977	2026/４/20
第1326回国庫短期証券	－	500,000	497,970	2026/８/20
合計		2,500,000	2,496,501	

国内投資信託証券

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
ｉシェアーズ・コア　Ｊリート　ＥＴＦ		54,900	54,100	113,177	1.9
合計	口数・金額	54,900	54,100	113,177	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.9%>	

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES TIPS BOND ETF		19,581	14,700	1,636	254,977	4.2
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA		10,501	9,400	1,049	163,589	2.7
ISHARES JP MORGAN USD EMERGI		9,903	10,500	1,025	159,776	2.7
VANGUARD REAL ESTATE ETF		7,717	10,382	987	153,903	2.6
合計	口数・金額	47,702	44,982	4,699	732,247	
	銘柄数＜比率＞	4	4	－	＜12.2%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ＴＯＰＩＸ	115	－
	債券先物取引	１０年国債標準物	663	－
		海外市場ＪＧＢ（ＳＧＸ）ｍｉｎ	26	－
外国	株式先物取引	SP500MIN2603	322	－
		MSCIEMG 2603	112	－
		SPTSE60 2603	44	－
		EUROSTX 2603	67	－
		ASPI200 2603	24	－
		FTSE100 2603	67	－
	債券先物取引	CAN10YR 2603	266	－
		LONG GIL2606	97	－
		EB 10YR 2603	214	－
		10TNOTE 2603	282	－
		AUST10YR2603	267	－

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2026年２月25日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	2,496,501	41.5
投資信託受益証券	845,424	14.0
コール・ローン等、その他	2,678,988	44.5
投資信託財産総額	6,020,913	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（869,906千円）の投資信託財産総額（6,020,913千円）に対する比率は14.4%です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.83円、1カナダドル=113.74円、1ユーロ=183.46円、1イギリスポンド=210.40円、1オーストラリアドル=110.25円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年２月25日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A)　資産	**6,224,859,446**
コール・ローン等	2,510,709,167
公社債(評価額)	2,496,501,500
投資信託受益証券(評価額)	845,424,498
未収入金	249,399,639
未収配当金	1,298,400
未収利息	46,336
差入委託証拠金	121,479,906
(B)　負債	**209,071,478**
未払金	209,071,478
(C)　純資産総額（Ａ－Ｂ）	**6,015,787,968**
元本	5,652,689,927
次期繰越損益金	363,098,041
(D)　受益権総口数	**5,652,689,927口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**10,642円**

（注）期首元本額　4,947,632,735円
期中追加設定元本額　746,401,685円
期中一部解約元本額　41,344,493円
（注）2026年２月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・ＶＴＸ　ＤＣダイナミックバランスファンド（安定型）　5,652,689,927円
（注）１口当たり純資産額は1.0642円です。

○損益の状況

（2025年２月26日～2026年２月25日）

項　　目	当　　期
	円
(A)　配当等収益	**45,608,999**
受取配当金	27,876,635
受取利息	17,472,756
その他収益金	259,608
(B)　有価証券売買損益	**70,397,343**
売買益	113,283,975
売買損	△ 42,886,632
(C)　先物取引等取引損益	**35,180,528**
取引益	232,612,010
取引損	△197,431,482
(D)　保管費用等	**△ 1,183,477**
(E)　当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	**150,003,393**
(F)　前期繰越損益金	**183,151,840**
(G)　追加信託差損益金	**31,598,315**
(H)　解約差損益金	**△ 1,655,507**
(I)　計（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ）	**363,098,041**
次期繰越損益金（Ｉ）	**363,098,041**

＊損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で**(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
＊損益の状況の中で**(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、2025年４月１日付けで投資信託約款の運用報告書の電子交付に関する条文に所要の変更を行いました。